

- 岩間暁子 2003b 「家族政策研究と社会関係資本」西岡八郎編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究（平成14年度総括研究報告書）』: 55-76.
- Kahn, R. and Antonucci, T., 1980, "Convoys over the Life Course: Attachment, Roles and Social Support," Batles, P. B. and O. Brim eds., *Life Span Development and Behavior*, N.Y.; Academic Press.
- Lin, N., 1986, "Conceptualizing Social Support," Lin, N., Alfred, D. and Ensel, W. M. eds. *Social Support, Life Events, and Depression*, Orland: Academic Press: 17-30.
- Lin, N., 1992, "Social Resources Theory," Borgatta, E.F. and Marie L.B. eds.. *Encyclopedia of Sociology*, N.Y.: Macmillan Publishing Company: 1936-1942.
- Lin, N., 2001, "Building a Network Theory of Social Capital," Lin, N., Karen, C. and Ronald, S.B. eds., *Social Capital: Theory and Research*, N.Y.: Aldine de Gruyter, 1-30.
- Lowenthal, M. F. and Haven, C., 1968, "Interaction and Adaption: Intimacy as a Critical Variable," *American Sociological Review*, 33: 22-30.
- 野口祐二 1991a 「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」『社会老年学』34 : 37-48.
- 野口祐二 1991b 「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート：友人、近隣、親戚関係の世帯類型別分析」『老年社会科学』13 : 89-105.
- Oakley, A. and L., Rajan, 1991, "Social Class and Social Support: The Same or Different? ", *Sociology*, 25(1): 31-59.
- O'Reilly, P., 1988, "Methodological Issues in Social Support and Social Network Research," *Social Science and Medicine*, 26(8): 863-873.
- Sarason, B. R., Sarason, I. G., and Pierce, G. R., 1990, "Traditional View of Social Support and Their Impact on Assessment," B. R. Sarason, and G. R. Pierce eds. *Social Support: An Interaction View*, N.Y.: Wiley: 9-25.
- Schaefer, C. Coyne, J. and Lazarus, R., 1981, "The Health-Related Functions of Social Support," *Journal of Behavioral Medicine*, 4(4): 381-406.
- Schwartz, R. and Leppin, A., 1991, "Social Support and Health: Theoretical and Empirical Overview," *Journal of Social and Personal Relationships*, 8: 99-127.
- 菅野剛 2001 「社会階層とソーシャル・サポートの関連についての分析－多集団解析簡便法の適用」石原邦雄・大久保孝治編『現代家族におけるサポート関係と高齢者介護』: 1-20、日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会.
- Tolsdorf, C., 1976, "Social Networks, Support, and Coping: An Exploratory Study," *Family Process*, 15: 407-417.
- 埋橋孝文 1995 「福祉国家の類型論と日本の位置－Esping-Andersenの所説を手がかりにして」『大原社会問題研究所』445号 : 1-14.
- 大和礼子 2000 「社会階層と社会的ネットワーク」再考－〈交際のネットワーク〉と〈ケアのネットワーク〉の比較から』『社会学評論』51(2) : 235-250.

渡辺秀樹・嶋崎尚子・稲葉昭英編 2003 『現代家族の構造と変容—全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会.

Woolcock, M., 1998, "Social Capital and Economic Development: Toward A Theoretical Synthesis and Policy Framework," *Theory and Society*, 27:151-208.

第6章 価値意識の二重構造化と出生行動： 潜在クラス分析による男女比較

福田 亘孝

1 はじめに

日本における女性の社会経済的地位は、過去30年間で大きく変わってきている。1970年には高等教育機関(大学と短大)への女子進学率はわずか17.7%に過ぎなかったが2002年には48.5%にまで上昇し、男子の48.8%と肩を並べるようになっている(文部科学省2003)。また、バブル経済崩壊以降の経済の低迷の影響はあるものの、就労する女性も増大しており、25-29歳の労働力率は1970年の45.5%から2003年には73.4%にまで上昇している(総務省統計局2002)。さらに、賃金の男女格差を見ても、1970年には30-34歳の女性の1ヶ月の平均給与額は同じ年齢の男性の49.0%であったのが2002年には76.3%になり、賃金水準も接近してきている(厚生労働省2002)。

こうした女性の学歴や賃金の上昇、あるいは、就業機会の拡大は、人々の家族やジェンダーについての意識を変容させることが指摘されている(Braun, Scott, and Alwin 1994)。すなわち、家庭外で就業を経験した女性は、経験していない女性と比べて女性の家庭外役割に対して寛容な態度を持つようになり、また、経済的自立性の増大によってジェンダー間の平等な役割に対しても肯定的態度を持つようになる傾向がある。実際、イギリスで実施された意識調査の結果では、就業している女性は就業していない女性よりも女性の家庭外就業を肯定的に考え、ジェンダー平等な態度を持つことが認められている(Davis and Robinson 1991)。これに加え、妻の就業は夫の意識にも影響を与える。具体的には、妻が就業している夫は、そうでない夫より伝統的なジェンダー役割に否定的であり、よりジェンダー平等な態度を持つ傾向があり、この傾向は妻がフルタイムで就業している場合により強くなることが指摘されている(Alwin, Braun and Scott 1992; Scott and Duncomebe 1992; Smith 1985)。また、日本、韓国、アメリカ合衆国を対象とした実証分析の結果を見ても、若いコーホートほど伝統的なジェンダー役割に否定的な態度を持ち、より平等な男女関係を支持する傾向が見られる(Tsuya and Bumpass 2004)。特に、この傾向は男性よりも女性でこの傾向がはっきりしており、女性の学歴水準の向上や就業の拡大がこの意識変化の引鉄になっている可能性が高い。従って、家族やジェンダー意識の変化は女性の学歴や就業率が拡大しつつある先進諸国では共通して見られる現象(Thornton, Alwin and Camburn 1983)と言ってよいであろう。

しかしながら、女性の学歴の向上や就業の増大は平板で単調なGender Equityの拡大プロセスとして進んできているのではない。高等教育機関への女子進学率が増大したと言っても、専攻科目の選択には男女に大きな違いが存在し、男子学生と比べて女子学生は人文系や教育系の学部に進学する割合が高く、工学系や社会科学系の学部への進学率が低くなる傾向が見られる(井上・江原1999)。すなわち、大学や短大への女子進学率が男子とほぼ等しくなったとは言え、依然として大多数の女子学生は職業との関連が薄い学芸や教養に関連した学部や学科を専攻する傾向があり、専門的職業に直結する学部や学科を専攻す

る学生は少数派に過ぎない。他方、就業率を見てみても、なるほど女性就業は拡大してきてはいるが、働いている女性のかかなりの部分はパートやアルバイトなどの非正規労働者である。実際、非農林業における女性従業者のうちパート・アルバイトの占める割合は1985年には28.4%であったのが2002年には42.7%になっている(内閣府2003)。また、ライフ・コースを見ても、大多数の女性は「就業-退職-再就職」を辿るM字型の就業パターンを取っており、20歳代には70%を越える労働力率は30歳代には60%近くにまで低下し、40歳代には再び70%を越える軌跡を描いている。さらに、女性就業者の多くが販売職や事務職といった職業に従事する一方で、専門職や管理職の従事者はあまり多くない。こうした点から見ると、女性学歴や就業の変化は内部にセグメントされたクラスターを生じさせながら進行してきていると言える。つまり、女性の高等教育への進学率や就業率の増大は、女性集団内部に幾つかのサブ・グループを生じさせながら進行している。従って、短大・大学進学率の上昇は同じ大学卒でもより職業と直接的に関係した学科を専攻した女性とそうでない女性を生み出し、また、就業率の上昇は同じ就業者といっても正規労働者として中断を経験せずに一貫して仕事を続ける女性層とパートやアルバイトなどの非正規労働者として「就業-退職」を繰り返す女性とにセグメンテーションを生み出している。いわば、女性の二重構造化が進行していることになる。

既に述べたように女性の就業は女性自身とその配偶者の家族やジェンダー意識に影響を与える。従って、女性集団の内部において就業形態や職業タイプの異なる幾つかのサブ・グループが存在しているならば、家族やジェンダーについての意識も一樣に変化しているというよりは、幾つかに分断ししつつ変化している可能性が高い。実際、女性の就業は家族やジェンダーに関する意識を一樣に変化させるのではなく、それがどの様な形で行われるかによって、人々の意識に与える影響も異なっている。例えば、(旧)西ドイツでは女性の家庭外就業がよりリベラルなジェンダー意識をもたらす傾向があるのに対して、(旧)東ドイツはリベラルなジェンダー意識をもたらしてはいない(Braun, Scott, and Alwin 1994)。これは(旧)東ドイツでの女性就業が男性の補助稼得者としての意味を持っていたためであると言われている。また、アメリカでは1970年代末から1980年代初頭にかけて、ドイツでは1990年代に急速にジェンダー平等な意識を持つ人が増加しているのに対して、イギリスではアメリカや西ドイツと比べてジェンダー平等な役割に肯定的態度を持つ人の増加が緩慢であり、特に女性の変化が鈍い傾向がある。これは、イギリスでは他の二つの国と比べて、パートタイム就労をしている女性が多いことに起因していると考えられている(Scott, Alwin and Braun 1996)。すなわち、女性の家庭外就業が自己実現や自己目的としてではなく、世帯の経済的必要性から行われ、女性の収入が世帯にとっての補助的所得(=secondary earner)としての性格を強く持っている場合や女性就業がパートタイムやM字型の就業などのような伝統的な家庭役割と就業とを両立させる形で行われている場合は、女性の就業は必ずしも平等なジェンダー意識をもたらすとは限らない(Scott 1999)。また、山口(2000)の1995年SSMデータを使った分析でも、日本の女性の意識は(1)性別平等支持・職業志向型(2)性別役割支持型(3)性別役割支持・非職業指向型の三つのグループが存在し、フルタイム雇用者は(1)の意識を、パートタイム雇用者は(3)の意識を持つ傾向があることが明らかにされており、就業タイプの違いがジェンダー意識の違いになって現れている。

これまで、内閣府やNHK放送文化研究所などによってパートナー関係や親子関係に関する意識については様々な調査が行われてきているが、これらはこうした意識の日本全体の特徴や変化を記述しているに過ぎず、集団内部での意識構造のセグメンテーションについては考察されてない。しかし、既に述べたように女性の学歴や就業の変化は女性集団内部の二重構造化を生じさせており、パートナー関係や親子関係に関する意識も二重構造化していることは十分に考えられる。本稿では「結婚と家族に関する国際比較調査」のプリ・テスト（以下、JGGS04PREと表記する）のデータを用いて、パートナー関係や親子関係に関する意識のセグメンテーション化について分析する。加えて、こうしたパートナー関係や親子関係についての意識構造は出生意欲とも関係をもっているはずであり、本稿では両者の関連についても検討する。女性の意識構造の特徴をより明確に描き出すために、本稿では男性と比較しながら分析を行う。以下においては、まず最初にJGGS04PREの結果に基づき男女の意識構造の差異を概観する。続いて、潜在クラス分析を用いて意識構造のセグメンテーションと学歴や就業との関係を分析する。そして、最後にパートナー関係や親子関係についての意識構造と予定子ども数の関係について吟味する。

2 家族・ジェンダー意識の男女差

JGGS04PREでは問10で(a)から(s)までの19個の意見項目があり、それぞれに対して「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」の5つの選択肢から自分の考えに一番近いものを一つ選んでもらい、これによって回答者の価値意識を尋ねている。本節では、これら19個の項目のうち、ジェンダー関係や家族関係にと全く関連のない項目(s)を除く18個の項目を使って分析を行う。

表6-1はこれら18項目の回答を男女別に比較したものである。全体として見ると、賛成-反対の回答パターンが男女で大きく異なっている意見項目はあまり多くない。フィッシャーの正確検定によって性別と価値意識の独立性を見てみると、両者の独立性が5%水準で有意に否定された項目は(a)「女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」、(b)「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」、(j)「夫婦ともにフルタイムで働いているなら、家事は平等にやるべきだ」、(n)「親のめんどうをみるのは、長男の義務である」、(q)「親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ」の5項目であり、性別と価値意識の間に関連性が存在している。そして、性別と価値意識に関連が認められたこれらの項目の内容を比較すると、大きく三つに分けることができる。すなわち、項目(a)と(j)では結婚やパートナーシップに関する見解が述べられ、他方、項目(n)と(q)では親子(世代)関係に関する見解が述べられている。そして、項目(b)は結婚と子どもの両者を含む質問文になっており、第一のグループと第二のグループのほぼ中間に位置している。

これら有意性の認められた項目の性別による回答パターンを個々に見てみると、まず、(a)や(j)の結婚やパートナーシップに関する項目では、「賛成」、あるいは「どちらかといえば賛成」を回答した人の割合は女性が男性を上回っており、女性回答者の方が伝統的なパートナーシップのあり方により否定的な意識を持つ傾向が見られる。例えば、質問(j)では、「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」を回答した人の割合は男性が67%であるの

に対して、女性は 85%にも達している。同様の傾向は親子関係についての項目の(n)でも見られる。長男としての親の扶養を支持する(「賛成」+「どちらかと言えば賛成」)回答者の割合は、男性の 33%に対して女性では 11%とかなり低くなっており、伝統的なジェンダー差に基づく親子関係に対して否定的な意識を持つ人は女性で多くなる傾向が見られる。しかし、これはむしろ親子関係よりもジェンダー関係について、非伝統的な価値意識をもっていることの結果と考えられる。実際、Gender-Specific でない世代間の支援関係を尋ねた項目(q)では、これを支持する回答(「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」を回答)の割合は、反対に男性が 53%であるのに対して女性では 71%にも達しており、前者よりも後者で子から親への経済的コミットメントを肯定する傾向があり、「子ども中心的」意識は男性よりも女性で強い。同様に、親から子への経済的コミットメントを述べた項目(p)でも、正確検定では 10%水準でしか有意にはなっていないが、肯定的意見を持つ人は男性よりも女性が多く、後者の方が子どもへの高いコミットメント意識をもっている。また、項目(b)では「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」と回答をした男性は 17%であるのに対して女性では 36%に達しており、「結婚=生殖」という意識は女性で強くなる傾向が見られる。こうした結果を踏まえるならば、伝統的なジェンダー差に基づくパートナーシップや結婚に対しては女性の方が男性よりも否定的な意識をもっているが、再生産や親子のあり方という点においては、むしろ、男性よりも女性の方が伝統的な価値意識を持っていると言える。

さらに、価値意識のジェンダー・ギャップは学歴や年齢によってかなり異なっており、低学歴者では高学歴者と比べて相対的にジェンダー差が小さく、また、若年層と比べて高齢層で相対的にジェンダー差が小さくなる傾向が見られる。例えば、項目(j)を見てみると、大卒・短大卒カテゴリーでは「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」を回答した男性は 68%であるのに対して女性では 93%であり、両者には 25 ポイントの差がある。しかし、大卒・短大卒以下の学歴カテゴリーでは「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」と回答をした男性は 68%であるのに対して女性でも 82%であり、両者の差は 14 ポイントに過ぎない。すなわち、男性では学歴間で意識構造が大きく異なっていないのに対して、女性では学歴が高いほど項目(j)に肯定的な回答をする人が増えるために、学歴が高くなるにつれて価値意識のジェンダー・ギャップが拡大している。他方、年齢による違いを見てみると、50 歳未満の年齢グループで項目(j)に「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」と回答をした男性は 70%であるが、女性では 90%であり両者には 20 ポイントの差がある。しかし、50 歳以上の年齢層では「賛成」、あるいは「どちらかと言えば賛成」と回答をした男性は 64%であるのに対して女性では 80%であり、両者の差は 16 ポイントに留まっている。こうした差は学歴の場合と同様に男性の回答パターンは年齢グループ間でもあまり変化しないが、女性では年齢の若いほど項目(j)に肯定的な意見を持つ人が増加するため、若年層において価値意識のジェンダー差が拡大する結果になっている。従って、女性では学歴や年齢による価値意識の違いが男性よりも大きいと言える。

表6-1 問10の各項目に対する回答率の男女差 (%)

	(a)		(b)		(c)		(d)		(e)		(f)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
賛成	13.5	11.1	7.3	11	15.6	16.5	26	42.2	6.3	11.1	17.7	14
どちらかといえば賛成	7.3	19.3	9.4	24.8	17.7	20.2	30.2	27.5	11.5	13.9	12.5	20.6
どちらともいえない	58.3	47.7	59.4	39.5	31.3	27.5	29.2	21.1	61.5	63	55.2	49.5
どちらかといえば反対	10.4	17.4	13.5	17.4	20.8	16.5	7.3	6.4	8.3	5.6	9.4	13.1
反対	10.4	4.6	10.4	7.3	14.6	19.3	7.3	2.8	12.5	6.5	5.2	2.8
N	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109
Fisher's exact : 0.03 Fisher's exact : 0.01 Fisher's exact : 0.81 Fisher's exact : 0.11 Fisher's exact : 0.40 Fisher's exact : 0.39												
	(g)		(h)		(i)		(j)		(k)		(l)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
賛成	12.5	13.9	5.3	14.8	10.4	13.8	34	47.7	14.9	14.7	30.9	23.9
どちらかといえば賛成	10.4	19.4	21.1	23.2	24	17.4	33	37.6	9.6	16.5	26.6	31.2
どちらともいえない	46.9	42.6	49.5	38.9	49	43.1	25.5	11.9	56.4	49.5	38.3	35.8
どちらかといえば反対	16.7	14.8	16.8	13	7.3	13.8	7.5	2.8	13.8	9.2	3.2	6.4
反対	13.5	9.3	7.4	10.2	9.4	11.9	0	0	5.3	10.1	1.1	2.8
N	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109
Fisher's exact : 0.42 Fisher's exact : 0.14 Fisher's exact : 0.39 Fisher's exact : 0.02 Fisher's exact : 0.33 Fisher's exact : 0.56												
	(m)		(n)		(o)		(p)		(q)		(r)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
賛成	11.7	23.9	11.7	5.5	2.1	5.5	7.5	9.4	16	21.1	12.8	21.3
どちらかといえば賛成	19.2	17.4	21.3	5.5	10.6	11.9	20.4	29	37.2	49.5	12.8	13
どちらともいえない	48.9	37.6	43.6	38.5	59.6	56.9	40.9	46.7	37.2	26.6	38.3	34.3
どちらかといえば反対	6.4	8.3	9.6	13.8	10.6	5.5	22.6	10.3	6.4	2.8	23.4	13.9
反対	13.8	12.8	13.8	36.7	17	20.2	8.6	4.7	3.2	0	12.8	17.6
N	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109	96	109
Fisher's exact : 0.20 Fisher's exact : 0.00 Fisher's exact : 0.50 Fisher's exact : 0.10 Fisher's exact : 0.05 Fisher's exact : 0.24												

(a) 女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる

(b) 結婚せずに、男女がいっしょに暮らしてもよい

(c) 妻が夫より収入が高いと、夫婦の関係が悪くなることが多い

(d) 男は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる

(e) 男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい

(f) 女は子どもがいなくても、充実した人生をおくことができる

(g) 働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権をもつべきだ

(h) 親が世話を必要とする時、息子よりも娘がめんどうをみるべきだ

(i) 親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ

(j) 親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ

(b) 結婚の主な目的は、子どもをもつことである

(d) 子どもがいなくても、幸せな結婚なら離婚してもよい

(f) 男は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる

(h) 母親が勤めると、就学前の子どもによくない影響をあたえることが多い

(i) 夫婦ともにフルタイムで働いているなら、家事は平等にやるべきだ

(l) 父親が仕事ばかりしているのは、子どもにとってよくない

(m) 親のめんどうをみるのは、長男の義務である

(p) 成人した子どもが経済的に困っている時、親は援助すべきだ

(r) 独身の女性は、異性と性交渉をもってもかまわない

3 潜在クラス分析による意識構造の男女差

前節では、JGGS04PRE の問 10 に含まれる意見項目の回答パターンを男女間で比較した。こうした比較はパートナーシップや世代関係について個々の項目に関して、男女間で意識構造がどの様に異なっているかを詳細に検討できるという長所がある一方で、意識構造の差異の全体像が分かりにくくなってしまうという長所がある。本稿の最初で既に論じたように、女性の職業や就業パターンは集団内部でセグメンテーション化が生じており、これによりパートナーシップや世代に対する意識構造も、全体として見ると幾つかのクラスターに分断化されている可能性が考えられる。こうした点を踏まえて、本節においては潜在クラス分析を行い、パートナーシップや親子関係に関する意識構造が全体として、男女間でどの様に異なっているかを検討する。以下においては、JGGS04PRE の問 10 の意見項目のうち、家族やパートナーシップとの関連があまり無いと思われる (m) (r) (s) の三つを除く 16 項目を使って潜在クラス分析を行う。分析に際しては、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を「賛成」に、「反対」と「どちらかといえば反対」を反対に再カテゴリー化し、問 10 の 5 件法による回答を 3 件法にした。また、本稿の潜在クラス分析では局所独立性 (Local Independence) を仮定して分析を行っている。

まず、男性サンプルについて吟味してみよう。表 6-2 は男性サンプルと女性サンプルの潜在クラスの数とそれに対応する尤度比統計量を示している。男性サンプルの尤度統計量の値は潜在クラスの数が増えるにつれて増大しているが、p-value 値は潜在クラス数が二つまでは 5% の有意性を示しており、モデルの適合度が低い。p-value 値は潜在クラス数が三つ以上では 5% 水準で非有意になり、モデルの適合度が高くなっている。従って、男性サンプルの最適潜在クラス数は三つと考えられる。

表 6-2 潜在クラスモデルの適合度

	男性		女性		
	尤度比統計量	p-value	尤度比統計量	p-value	
1クラス	-1427.5567	<0.00	1クラス	-1552.0703	<0.00
2クラス	-1335.5212	<0.01	2クラス	-1459.1874	<0.01
3クラス	-1287.3187	>0.20	3クラス	-1386.2787	<0.01
4クラス	-1247.0128	>0.20	4クラス	-1338.1692	>0.20
			5クラス	-1311.3208	>0.50

こうして析出された潜在クラスの特徴を見てみると、クラス 1 は全体の約 45% を占め、最も大きなクラスになっている。このクラスの回答の特徴を見ると、「どちらともいえない」を選択する確率が高くなっている。このクラスの男性は項目(a)、(b)、(e)、(f)、(g)、(i)、(k)、(o)に対しては 70% 前後の確率で「どちらともいえない」を選択しており、圧倒的に高くなっている。いわば、この潜在クラスに属する人はパートナー関係や親子関係に対して明確な立場を表明していない人たちであり、「中庸 (優柔)」派とでも言えるグループである。クラス 2 は二番目に大きなクラスであり、全体の約 32% を占めている。このクラス

の回答パターンの特徴は非伝統的な意見を肯定する傾向が強い点である。すなわち、項目(c)の同棲関係、項目(k)や(f)のチャイルドレス、項目(g)の非婚といったこれまで支配的であったパートナー関係や結婚のあり方に対して60%前後確率で支持する回答を選択している。いわば、この潜在クラスに属する男性はパートナー関係や親子関係に対して、従来のあり方とは異なった非伝統的な価値意識を持っている人たちであり、「リベラル」派とも言えるグループである。最後のクラス3は最も小さいグループであり、全体の約23%を占めている。この潜在クラスでは、クラス2と反対に伝統的なパートナー関係や結婚のあり方を志向する傾向が強い。このクラスの男性は項目(a)や(g)の非婚、項目(k)や(f)のチャイルドレスに対しては70%前後の確率で否定的な回答を選択している。いわば、この潜在クラスに属する男性はパートナー関係や親子関係に対して依然として、伝統的な価値意識を持っている人たちであり、「保守」派とも言えるグループである。興味深いことに、子どもに関する項目(d)や(l)に対してはクラス2とクラス3の回答パターンにほとんど差が無く、両者とも肯定的な回答をする確率が最も多くなっている。これは親子関係については「リベラル」派の男性も「保守」派の男性も同じ様な意識をもっていることを意味しており、パートナーシップや結婚に対しては価値意識が分かれつつある一方で、親子のあり方については、大きな分断は生じていないと言える。同様に、性別役割分業についての項目(j)でもクラス2とクラス3の回答確率に明確な差がみられず、平等な家事分担への志向性という点についても両グループで価値意識に乖離は生じていない。

他方、女性サンプルを見てみると、男性サンプルと同様に潜在クラス数の上昇に伴って尤度比統計量は増加しており、モデルの適合度は改善する(表6-2)。しかし、男性では3クラスのモデルでp-valueが非有意になったが女性では3クラスでも有意であり、モデルの適合度が低い。女性サンプルでは4クラスのモデルで初めて非有意になっている。従って、女性の最適モデルは潜在クラスが四つのモデルであり、男性と比べて潜在クラスの数が多く、意識構造が若干、複雑になっていると言える。

女性サンプルにおける個々の潜在クラスの特徴を見てみると、クラス1は全体の約30%を占め、最も大きなクラスになっている。このクラスの応答確率を見てみると、「どちらともいえない」の値が大きくなっている。このクラスの女性は項目(a)、(e)、(f)、(g)、(k)では80%以上、(h)、(q)、(p)では70%前後の確率で「どちらともいえない」を回答している。いわば、この潜在クラスに属する人はパートナー関係や親子関係に対してははっきりとした態度を表明していない人たちであり、「中庸(優柔)」派とも言えるグループである。クラス2は全体のほぼ24%を占めるクラスであり二番目に大きいグループである。このクラスの回答パターンを見てみると、項目(b)、(h)、(l)、(p)、(q)といった子どもや親子関係に関する見解に対して「賛成」を回答する確率が高く、子どもに対して高いコミットメントを持つ傾向が見られる。しかし、結婚についての項目(a)、(g)、(k)では「どちらともいえない」と「賛成」の確率がほぼ同じ値で拮抗し、また、(c)では「反対」と「賛成」の確率が接近しており、結婚に対しては一貫した回答傾向が見られない。言い換えるならば、クラス2の女性は親子関係に対しては強いコミットメントを持つことでは共通しているが、パートナーシップのあり方については意見が割れてしまっている。いわば、このクラスは「子ども志向・結婚不確定」派とも言える集団である。クラス3も全体の24%を占める集団で、大きさはクラス2に匹敵するが、各項目に対する応答パターンはかなり異なってい

表 6-3 潜在クラス分析の結果

	男性			女性			
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
潜在クラスの割合	0.45	0.32	0.23	0.32	0.24	0.24	0.21
各応答変数の条件付き確率							
(a)							
賛成	0.14	0.44	0.05	0.10	0.49	0.66	0.10
どちらともいえない	0.76	0.46	0.37	0.87	0.37	0.30	0.15
反対	0.10	0.10	0.57	0.03	0.14	0.04	0.76
(b)							
賛成	0.14	0.01	0.43	0.13	0.62	0.20	0.53
どちらともいえない	0.79	0.56	0.28	0.62	0.37	0.31	0.19
反対	0.07	0.44	0.29	0.25	0.00	0.49	0.28
(c)							
賛成	0.14	0.65	0.35	0.22	0.37	0.77	0.14
どちらともいえない	0.42	0.12	0.29	0.48	0.19	0.09	0.21
反対	0.44	0.24	0.36	0.30	0.44	0.15	0.64
(d)							
賛成	0.63	0.55	0.51	0.69	0.77	0.67	0.65
どちらともいえない	0.24	0.41	0.24	0.21	0.14	0.29	0.21
反対	0.13	0.04	0.25	0.09	0.08	0.04	0.14
(e)							
賛成	0.19	0.17	0.15	0.07	0.57	0.16	0.32
どちらともいえない	0.76	0.43	0.56	0.89	0.28	0.67	0.58
反対	0.05	0.40	0.29	0.04	0.15	0.16	0.09
(f)							
賛成	0.12	0.72	0.15	0.09	0.45	0.91	0.00
どちらともいえない	0.88	0.28	0.28	0.88	0.55	0.01	0.36
反対	0.00	0.00	0.57	0.03	0.00	0.08	0.64
(g)							
賛成	0.05	0.58	0.11	0.00	0.46	0.93	0.00
どちらともいえない	0.84	0.23	0.06	0.92	0.46	0.00	0.13
反対	0.11	0.20	0.83	0.08	0.08	0.06	0.87
(h)							
賛成	0.09	0.38	0.45	0.03	0.71	0.29	0.58
どちらともいえない	0.68	0.35	0.35	0.77	0.24	0.16	0.28
反対	0.23	0.27	0.21	0.20	0.05	0.55	0.14
(i)							
賛成	0.24	0.34	0.48	0.21	0.59	0.00	0.40
どちらともいえない	0.73	0.33	0.28	0.53	0.35	0.33	0.51
反対	0.03	0.33	0.24	0.26	0.06	0.67	0.09
(j)							
賛成	0.50	0.83	0.75	0.88	1.00	1.00	0.68
どちらともいえない	0.43	0.10	0.15	0.12	0.00	0.00	0.23
反対	0.07	0.06	0.10	0.00	0.00	0.00	0.09
(k)							
賛成	0.06	0.70	0.01	0.16	0.48	0.66	0.00
どちらともいえない	0.89	0.26	0.28	0.81	0.39	0.30	0.45
反対	0.05	0.04	0.71	0.03	0.12	0.04	0.55
(l)							
賛成	0.37	0.75	0.75	0.51	0.62	0.67	0.46
どちらともいえない	0.63	0.18	0.20	0.44	0.33	0.29	0.26
反対	0.00	0.07	0.05	0.06	0.05	0.04	0.28
(n)							
賛成	0.32	0.25	0.38	0.04	0.28	0.00	0.14
どちらともいえない	0.52	0.36	0.41	0.39	0.40	0.21	0.53
反対	0.15	0.38	0.21	0.57	0.33	0.79	0.33
(o)							
賛成	0.16	0.04	0.10	0.12	0.34	0.15	0.05
どちらともいえない	0.68	0.52	0.60	0.66	0.58	0.28	0.81
反対	0.16	0.45	0.31	0.22	0.08	0.57	0.14
(p)							
賛成	0.29	0.26	0.26	0.13	0.62	0.33	0.53
どちらともいえない	0.57	0.38	0.15	0.68	0.27	0.59	0.24
反対	0.14	0.36	0.59	0.19	0.12	0.08	0.23
(q)							
賛成	0.47	0.61	0.61	0.48	0.92	0.55	0.95
どちらともいえない	0.51	0.39	0.10	0.49	0.08	0.40	0.00
反対	0.02	0.00	0.29	0.03	0.00	0.04	0.05

る。具体的には、このクラスの女性は項目(f)と(g)では90%以上の確率で「賛成」を回答し、(a)、(c)、(k)、(l)では70%前後の確率で「賛成」を回答しており、非伝統的なパートナー関係や親子関係を肯定的に捉えている。他方、(i)や(n)では「反対」を選択する確率が高く、伝統的な夫婦・親子関係には否定的な見解を持っている。すなわち、クラス3は、従来の伝統的なパートナー関係や親子関係に対して否定的な意識を持つ集団であり、「リベラル」派と呼ぶことができよう。最後にクラス4を見てみると、これは四つの潜在クラスの中で最も小さいクラスであり全体の21%を占めるに過ぎない。そして、このクラスの回答確率の特徴は、(a)、(b)、(c)、(f)、(g)といった意見には反対する確率が高く、これまでとは異なった新しいタイプのパートナー関係や親子関係に否定的な意識を持っている。

反対に、(p)や(q)では「賛成」を選択する確率が高く、伝統的な親子関係を支持する傾向がある。従って、このクラスは伝統的な家族のあり方を志向しており、「保守」派とも言うべき意識構造を持ったグループと言える。

上述したような潜在クラス分析に基づくと、男女の意識構造の違いは次のようにまとめることができよう。男性でも女性でも全体の3～4割ぐらいの人はパートナー関係や親子関係について価値意識を明確に表明しておらず、これが最も大きな潜在クラスを形成している点では男女に差はない。しかし、残りの6～7割については男女で違いが見られる。男性ではこの部分が従来のパートナー関係や親子関係に肯定的意識を持つ潜在クラスと否定的な潜在クラスの二つから構成される単純な構造になっているのに対して、女性では残りの部分が三つの潜在クラスから構成され男性よりも複雑になっている。すなわち、男性に見られたのと同じような従来のパートナー関係や親子関係を支持する潜在クラスと否定する潜在クラスの二つに加え、親子関係に対しては伝統的で強いコミットメントを持つ一方で、パートナー関係については一貫した意識が見られない第三の潜在クラスが存在していた。女性のみがこの第三のクラスが存在するという背景には、母子の強いアタッチメントを特徴とする日本の親子関係（山村 1971）のあり方が影響しているのではないだろうか。また、潜在クラスの総数が男性で三つであるのに対して、女性で四つであることを踏まえると、女性の大学進学率や就業率が上昇し、男性と近くなったとは言え、意識構造では両者の間に依然として違いがあることを示唆している。

4 潜在クラスの規定要因と出生意欲

前節で見たように、パートナーシップや親子関係に関する意識構造は複数の潜在クラスから成り立っている。本節では、前半でこうした意識構造の潜在クラスの規定要因を潜在クラス・ログリニア分析で検討し、後半では潜在クラスと出生意欲について吟味する。

表6-4は男性サンプルと女性サンプルに対して潜在クラス・ログリニア分析の結果を示している。モデル1では本人の年齢、配偶関係、学歴を予測変数として、モデル2では本人の年齢、配偶関係、現職を予測変数として投入している。

まず、男性サンプルの結果を見てみると、既婚者は潜在クラス1に属する割合が少なく、クラス3に所属する傾向があるようだが、モデル1でもモデル2でもパラメーターは有意になっておらず、配偶関係の違いは潜在クラスの所属の決定に対して影響をもっていない。同様に、現職も有意な効果を示しておらず（モデル2）、専門職や管理職に従事してい

るかどうかも、どの潜在クラスに属するかどうかに関係ない。しかし、残る二つの変数、学歴と年齢は共に有意な効果を示している。すなわち、年齢が50歳未満ではクラス2（「リベラル」派）やクラス1（「中庸」派）に属する割合が高く、反対に50歳以上ではクラス3（「保守」派）に属する割合が高くなっている。他方、短大卒・大学卒の場合はクラス1（「中庸」派）の割合が高くなる傾向があり、反対にそれ以下の学歴ではクラス3（「保守」派）に属する割合が高くなる。また、短大卒・大卒のパラメーターはクラス2（「リベラル」派）に対して有意ではあるが、パラメーターの値はあまり大きくなく、その効果はあまり大きくない。以上の結果によると男性の意識構造の規定要因については次のようにまとめられよう。まず、高年齢者層はパートナー関係や親子関係に保守的な意識を持つ傾向が強い。そして、低年齢層のうち高学歴グループはパートナー関係や親子関係に対しては明確な価値意識を持たない優柔不断派が多くなる。さらに、従来のパートナー関係や親子関係にとらわれないリベラルな意識は若年層で多く見られるが、学歴間の格差は実質的にはあまり大きくなく、こうした非伝統的価値意識の出現は若年齢層全体で見られる傾向と言えよう。

表6-4 潜在クラス・ログリニア分析

	モデル1 (男性)			モデル2 (男性)		
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス1	クラス2	クラス3
定数項	-0.417*	-0.927*	1.344*	-0.721*	-1.263*	1.984*
配偶関係 (非婚)						
既婚	-0.846	0.035	0.811	-0.754	-0.119	0.873
本人学歴 (高校以下)						
大学	1.084*	-0.021*	-1.062*			
本人現職 (専門/管理/事務)						
それ以外				0.581	-0.308	-0.273
年齢 (50歳未満)						
50歳以上	-1.839*	-1.547*	3.386*	-1.306*	-0.985*	2.291*

	モデル3 (女性)				モデル4 (女性)			
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
定数項	0.179*	0.975*	-1.694*	0.540*	0.916*	-0.934*	-0.905*	0.924*
配偶関係 (非婚)								
既婚	-0.001	-0.503	0.476	0.028	0.131	-0.757	0.174	0.452
本人学歴 (高校以下)								
大学	-0.514	1.059	-1.228	0.683				
本人現職 (専門/管理/事務)								
それ以外					0.381*	-0.231*	-0.860*	0.710*
年齢 (50歳未満)								
50歳以上	-0.342*	0.288*	-0.600*	0.030*	-0.931*	1.254*	-0.820*	0.497*

** p<0.01 * p<0.05 # p<0.10
() はレファレンス・カテゴリー

次に、女性の分析を見てみよう。ここでは男性の場合と同じようにモデル3では本人の年齢、配偶関係、学歴を予測変数として、モデル4では本人の年齢、配偶関係、現職を予測変数として投入している。

女性の場合でも男性と同様に配偶関係と潜在クラスの間には有意な関係はみられず、結婚しているか、そうでないかは意識構造には関係していない。興味深いことに、男性では有意な効果を持っていた学歴が女性では有意になっていない。恐らくこれは、男性サンプルでは大卒カテゴリーに含まれる人のほとんどすべてが4年制大学卒業者であるのに対して、女性サンプルでは大卒カテゴリーにかなりの数の短大卒業者が含まれているために、学歴効果が希薄化されたために生じたと思われる。本分析はプレテスト・データの少数サンプルを用いているため、これ以上の細かい学歴カテゴリーの分類を用いた分析は無理であり、推測の域を越えることはできないが、所得水準や職業などから見ると短大卒の女性は4年制大学卒の女性よりも高校卒や専門学校卒の女性に近くなっており、学歴効果の希薄化によって女性では本人学歴有意性が観察されなかった可能性は高い。年齢については男性と同様に有意な効果が観察された。すなわち、50歳以上の高年齢グループはクラス4（「保守」派）やクラス2（「子ども志向・結婚不確定」派）に属する傾向が大きく、反対に50歳未満の低年齢グループではクラス3（「リベラル」派）やクラス1（「中庸」派）に属する傾向が強い。現職は男性では有意な効果を持っていなかったが、女性では反対に有意な効果を持っている。専門・管理・事務職に従事している女性はクラス3（「リベラル」派）に属する割合がかなり大きく、クラス2（「子ども志向・結婚不確定」派）に属する割合も上昇する。それ以外の職種ではクラス3（「保守」派）に属する割合がかなり大きく、クラス1（「中庸」派）の割合も高くなる傾向が見られる。以上のような知見によると、女性の意識構造の規定要因については次のようにまとめられよう。まず、低年齢層グループは「リベラル」派や「中庸」派の意識をパートナー関係や親子関係に対して持つ傾向が強い。そして、どちらかといえば専門職や管理職に従事している場合は「リベラル」派の、それ以外の職業に従事している場合は「中庸」派の意識を持つ傾向がある。従って、販売業やサービス業を中心としたパートタイム就労による女性就業の拡大は、パートナー関係や親子関係についてはっきりとした価値意識を持たない層を拡大させることになる。こうした層は専門職や管理職に従事する女性とは仕事の内容が違っているだけでなく意識構造においても異なり、従来のパートナー関係や親子関係にとらわれない非伝統的な価値意識を持ってはいない。他方、高年齢層の女性では、専門職や管理職に従事している場合、子どもに対する志向性が強く、家族役割と職業役割の両方を積極的に遂行するタイプである。これは、「仕事も家庭も」といったスーパー・ウーマン型の女性と言えるかもしれない。他方、高年齢層でも製造や販売といった専門性の低い職業に従事する女性は、伝統的なパートナー関係や親子関係を志向する意識が強くなっている。

では、こうした意識構造の違いは子どもを出生意欲とどの様な関係にあるのだろうか？別の言い方をすると、パートナー関係や親子関係に対する **Preference** の違いは出生行動の違いをもたらすのだろうか？表6-5はこの点を検討するために男女それぞれの潜在クラスと出生意欲の関係を見たものである。この表では出生意欲の指標として予定子ども数を用い、それぞれの数の子どもを希望する確率を潜在クラスごとに示している。まず、男性について見てみると、潜在クラス3の「保守」派では、無子を予定する確率が極めて低く、

二人の子どもを予定する確率が70%以上になっており、このカテゴリーの集中度が圧倒的に高い。こうした特徴を踏まえると、伝統的なパートナー関係や親子関係を志向するこのクラスは出生行動に関しても伝統的な「two child norm」に対してコミットメントが高いと言えよう。次に、「リベラル」派のクラス2では無子を予定する確率が最も高く、また、三人の子どもを持つ予定の確率も高い。対照的に二人の子どもを予定する確率が三つの潜在クラスの中で最も低くなっている。すなわち、このクラスでは子ども二人への集中が最も低く、予定子ども数の散らばりが大きくなっている。既に述べた様にこのクラスは従来の家族のあり方に拘泥しない意識を持つグループであるが、表6-5を見る限りこうした多様な家族のあり方に対する肯定的な意識は家族規模の多様化も伴っていることになる。クラス1の「中庸」派では二人、あるいは三人の子どもを予定する確率が圧倒的に高く90%を越えている。このクラスはパートナー関係や親子関係に対して明確な態度を表明しない人々であったが、こうした意識は出生行動にも反映されており、予定する子どもの数もポピュラーな2~3人を志向する傾向が見られる。

表6-5 潜在クラスと予定子ども数

条件付き確率	男性		
	クラス1	クラス2	クラス3
予定子ども数			
無子	0.00	0.13	0.00
1人	0.03	0.04	0.18
2人	0.68	0.63	0.72
3人	0.23	0.20	0.10
4人以上	0.06	0.00	0.00

条件付き確率	女性			
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
予定子ども数				
無子	0.02	0.09	0.00	0.00
1人	0.11	0.18	0.17	0.03
2人	0.68	0.50	0.72	0.78
3人	0.19	0.15	0.07	0.19
4人以上	0.00	0.08	0.04	0.00

次に女性について見てみると、まず、潜在クラス4の「保守」派では二人以上の子どもを予定する確率が高く、97%にも達している。特に子ども二人への集中が高く、8割近くが予定している。男性の場合と同様に、伝統的なパートナー関係や親子関係に肯定的な態度を持っている「保守」派グループでは、子ども数についても「two child norm」へのコミットメントが高いと言える。「リベラル」派であるクラス3では三人以上の子どもを予定する確率が最も低く、全体として出生意欲が低くなる傾向が見られる。しかし、無子を希望する割合は他のクラスと同じ程度であり、特に高くはなっていない。むしろ、一人っ子

を予定する割合が高くなっている。すなわち、「リベラル」派は従来の家族関係に対して否定的な意識を持っているが、これは直ちに子どもを持つことの否定（＝無子）には繋がっておらず、依然として子どもを持つことへの志向性は強く、「子どもは持つが、多くはいらない」という出生行動を取っているようである。潜在クラス2（「子ども志向・結婚不確定」派）は子ども二人を予定する確率が最も低く、反対に一人っ子や無子を希望する確率が高くなっている。既に述べたように、このクラスは専門職や管理職に従事する女性が多く、職業役割と家庭役割の両方を積極的に遂行しようというタイプであるが、これを実際に行うとなると、やはり持つ子どもの数をへらさざるを得ず、子どもを一人だけにするか、あるいは、それでも仕事と家庭の両立が難しいなら、無子という選択をしているのではないかと考えられる。いわば、「仕事も子どもも」という目標と照らし合わせながら、現実的な出生行動の選択をしていると考えられる。最期にクラス1（「中庸」派）を見ると、子ども三人を予定する確率はクラス4の値に近く、子ども二人や一人を予定する確率はクラス3の値に近くなっており、潜在クラス3と4のハイブリッド型になっている。クラス1は従来家族のあり方に明確な態度を提示しないグループであるが、出生意欲についても「保守」派と「リベラル」派の中間に位置する形になっており、この点においても「中庸」派と言うことができる。

5 おわりに

日本における女性の社会経済的地位は、近年、大きく変化し、高等教育機関への進学率や就業率は上昇している。この結果、ジェンダー間の格差が次第に縮小しつつある。本稿では、こうした社会経済変化と価値意識の関係について、潜在クラス分析を用いて男女比較を行った。本稿の分析結果は以下のようにまとめることができる。まず第一に、パートナー関係や親子関係に対する意識構造は男女で異なっている。男性は、伝統的な家族関係に肯定的な意識を持つグループとこれに対して否定的なグループ、そして、親子関係に対して明確な立場を表明していないグループの三つの潜在クラスが存在していた。他方、女性では男性で見られた三つの潜在クラスに加えて、親子関係に対しては強いコミットメントを持っているが、パートナーシップのあり方については一貫した意識構造が見られない潜在クラスがもう一つ存在し、合計で潜在クラスの数はいくつかであった。従って、高等教育への進学率や就業率ではジェンダー差が縮小しつつある一方で、意識構造においては依然としてジェンダー差が存在している。第二に、価値意識の潜在クラスの規定要因については、男性では年齢と学歴が有意な効果を持っていた。すなわち、パートナー関係や親子関係のあり方に対して、男性の高年齢者は保守的な意識を持ち、低年齢者はリベラルな意識を持つ傾向があった。他方、高学歴者はパートナー関係や親子関係に対して中庸な意識を持ち、低学歴者は保守的な意識を持つ傾向が見られた。女性については、年齢と職業が潜在クラスの決定に有意な効果を持っていた。すなわち、女性の低年齢者は非伝統的なパートナー関係や親子関係に対して寛容でリベラルな意識や価値観を明確に表明しない中庸な立場をとる傾向があり、反対に、高年齢者は伝統的な家族関係に肯定的な意識を持つか、あるいは、親子関係に対して強いコミットメントを持つ傾向が見られた。また、専門職や管理職に従事している女性は、そうでない女性と比べて、非伝統的なパートナー関係や親子

関係に対してリベラルであるか、あるいは、親子関係に対して強いコミットメントを持つ傾向があった。第三に、価値意識と出生行動の関係については男性では伝統的なパートナー関係や親子関係を志向する潜在クラスでは子どもを二人持つことを予定する傾向が強く、非伝統的な家族関係にリベラルな意識を持つクラスでは無子や三人の子どもを予定する確率が高く、**Two-child Norm** への同調性が低い。他方、女性では伝統的なパートナー関係や親子関係に肯定的な意識を持っている潜在クラスでは二人の子どもを持つ予定する確率が高く、非伝統的な関係にリベラルなクラスでは全体としては出生意欲が低い、無子を予定する確率は低い。また、子どもに対して強いコミットメントを持っているが、パートナーシップのあり方については一貫した意識の見られない潜在クラスでは、二人未満の子どもを予定する確率が高くなる傾向が見られた。

本稿の分析で明らかになったように、女性の職業はパートナー関係や親子関係に関する意識構造に大きな影響を与える要因であり、どの様な職業に従事しているかがどの様な意識を持つかを有意に規定していた。従って、今後も女性就業の拡大がパートやアルバイトなどの非正規労働者とフルタイムの正規労働者というセグメンテーション化を伴って進行するならば、女性の家族関係に対する価値意識のセグメンテーション化も進み、結果的には出生意欲や出生行動のセグメンテーション化が進行していくのではないだろうか。

文献

- Alwin, D. F., Braun M., and Scott J. 1992. "The Separation of Work and the Family: Attitudes Towards Women's Labour-Force Participation in Germany, Great Britain, and the United States", *European Sociological Review* 8: 13-37.
- Braun, M., Scott J., and Alwin D. F. 1994. "Economic Necessity or Self-Actualization? Attitudes Towards Women's Labour-Force Participation in the East and West", *European Sociological Review* 10: 29-47.
- Davis, N. J. and Robinson R. V. 1991. "Men's and Women's Consciousness of Gender Inequality: Austria, West Germany, Great Britain, and the United States", *American Sociological Review* 56: 72-84.
- 井上輝子・江原由美子 (編). 1999. 女性のデータブック：性・からだから政治参加まで (第3版). 東京: 有斐閣.
- 厚生労働省. 2002. 平成13年賃金構造基本統計調査. 東京: 労働法令協会.
- 文部科学省 (編). 2003. 学校基本調査報告書. 東京: 大蔵省印刷局.
- 内閣府 (編). 2003. 平成15年版男女共同参画白書. 東京: 財務省印刷局.
- Scott, A. M. (ed.). 1994. *Gender Segregation and Social Change: Men and Women in Changing Labour Markets*. Oxford: Oxford University Press.
- Scott, J. 1999. "Family Change: Revolution or Backlash in Attitudes", in S. McRae (ed.), *Changing Britain: Families and Households in the 1990s*. Oxford: Oxford University Press, pp. 68-99.
- Scott, J., Alwin D. F., and Braun M. 1996. "Generational Changes in Gender-Role Attitudes: Britain in a Cross-National Perspective", *Sociology* 30: 471-492.

- Scott, J. and Duncomebe J. 1992. "Gender-Role Attitudes in Britain and the USA", in S. Arber and G. N. Gilbert (eds.), *Women and Working Lives: Divisions and Change*. Basingstoke, Hampshire: Macmillan Press, pp. 36-53.
- Smith, W. 1985. "Working Wives and Women's Rights: The Connection between the Employment Status of Wives and the Feminist Attitudes of Husbands", *Sex Roles* 12: 501-508.
- Thornton, A., Alwin D. F., and Camburn D. 1983. "Causes and Consequences of Sex-Role Attitudes and Attitude Change", *American Sociological Review* 48: 211-227.
- 総務省統計局. 2002. 労働力調査. 東京: 総務庁統計局.
- Tsuya, N. O. and Bumpass L. L. (eds.). 2004. *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- 山口一男. 2000. "性的役割態度と社会階層", *社会学評論* 50: 231-251.
- 山村賢明. 1971. *日本人と母*. 東京: 東洋館出版社.

第7章 先進諸国の出生力パターンの比較分析

西岡 八郎

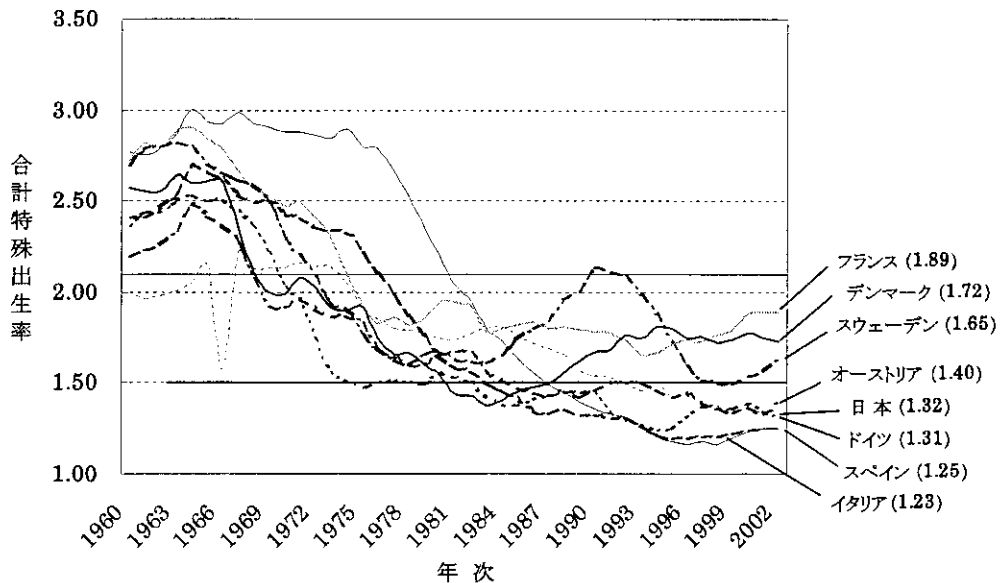
1 はじめに

家族形成、世代間関係、パートナー関係のありようは欧米諸国で大きく変化している。「世代とジェンダー」プロジェクトでは、これらの変化は一定方向に収斂するようには進んでいない、との認識をもっている。同様に先進諸国の少子化の進行も合計出生率(TFR)1.0を割り込むような超少子化段階へと一方向に進む、すなわち収斂するものとは考えていない。出生力水準の程度と家族形成の変化のありようを併せて観察することが、少子化の分析に有効なフレームを与えてくれるものと認識している。

先進諸国は、人口置換水準を下回る低出生率を示しているが、合計出生率1.5を境にして1.3前後の超低出生段階にあり深刻な少子化が進行する国々 (**lowest low fertility countries**)、これらの国々よりは幾分高い1.6~1.7程度の水準にあり、比較的緩やかな少子化の水準にある国々 (**low fertility countries**) に大別できる(図1)。これら二グループには合計出生率の年次推移にも差異がみられる。超低出生力状態にある国は、おおむね1970年代から急激な出生率低下が始まり、近年では多少の反転はあるものの、低位の水準に下げ止まっている。一方で、後者の国では少子化の進行は緩やかで前者に対して比較的高位の水準を維持している。また、これらのグループ間には出生力水準に影響を与える結婚や出産タイミング、また結婚、出産パターンなどの結婚行動、出生行動を含む家族形成の態様にも差異が認められる。

日本では、2003年の合計出生率が1.29まで低下し、「1.29ショック」として国民の大きな関心を呼んだように、出生力水準は極めて低位にある。先の区分で言えば世界有数の超低出生国グループに属する。本稿では、合計出生率の水準によって2つに大別したグループの出生パターンを出生コーホート別年齢別累積出生率、および合計出生率の変動をテンプ要因とカンタム要因に分けてより詳細に検討することからその特徴を日本の場合と比較しながら人口学的に分析する。また、両者の出生パターンに差異が生じている背景を家族形成行動の視点から言及し、本プロジェクトの最終年度分析のための基礎的研究を行う¹⁾。
注1)。

図1 合計出生率の推移 (1960~2002年)



注 国名の後の () 内の数値は、2002年 (イタリアは2001年) のTFRである。
 資料 Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe, 2003. 日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による

2 コーホート別にみた年齢別累積出生率パターンの比較

出生パターンをコーホート別に年齢別累積出生率でみたのが表1、図2である。ここでは、第二次世界大戦直後に出生した1945-49年出生コーホートを基準にして年齢ごとの累積出生率を出生コーホート間で比較している (出生コーホートは1965-69年までの5つのコーホート)。1998年時点では1.16と欧州連合 (EU) 中最も低いスペイン、オーストリアなどの超低出生率の国、スウェーデン、デンマーク、フランスなどの少子化が比較的緩やかな国について検討している。

これらの国々の中で、2つのグループの年齢別累積出生率パターンの形状を比較的特徴的に示しているのが、前者のグループではスペイン、後者ではスウェーデンであろう。

まず、スペインの場合を見る。1945-49年出生コーホートの出生率を基準にしているが、1950-54年出生コーホートとの比較では、両コーホート間の年齢別の累積出生率は大差なく、完結出生率もそれぞれ2.42、2.22である。15-19歳の出生率は最近の出生コーホートまでコーホート間の差はみられない。20-24歳の累積出生率では、1960-64年コーホートまでむしろ基準コーホートを上回っている。しかし、1965-69年コーホートでは基準コーホートとは0.17ポイントの差が生じ、これが25-29歳時点での累積出生率は1955-59年出生コーホート以降、基準コーホートとは0.13、0.39、0.67ポイントと、若いコーホートほどその差は大きく拡大していく。基準コーホートとの差は、30-34歳時点で1955-59年コーホートとは0.19、1960-64年コーホートとは0.45を示し、25-29歳時点での各コーホートとの累積出生率の差はさらに拡大している。35-39歳時点でも1955-59年コーホートとは0.22の差が生じ、同コーホートが30-34歳時点で0.19ポイントであった差から縮小

傾向はみられず、図示された形状からは逆にコーホート間の格差が広がる様子が見えてくる。若い出生コーホートほど出産のタイミングは遅くなる傾向が見られ、累積出生率も低下している。第二の出生転換の特徴といわれる 30 歳代に入ってから出生率の回復、すなわちキャッチアップ現象はあまりみられない状態となっている²⁾。逆に、出生率格差は広がり、コーホート間の完結出生率は 1945-49 年出生コーホートでは 2.42 と高く、1950-54 年出生コーホートの 2.22 まで人口置換水準を維持しているが、1955-59 年出生コーホート 1.99、1960-64 年コーホート 1.76 と、若いコーホートほど急激に低下していることがわかる。

これに対して、少子化が比較的緩やかであるスウェーデン、デンマーク、フランスなどでは、コーホート別年齢別累積出生率の格差の傾向に差異があることがわかる。フランスでも 15-19 歳から 25-29 歳にかけて若い出生コーホートほど格差が拡大する。1960-64 年出生コーホートでは、基準コーホートに対して 25-29 歳で 0.31 ポイント程度低下している。しかし、30-34 歳では 1950-54 年の出生コーホートから、格差拡大の傾向はわずかであるが反転して縮小傾向に転じている。1960-64 年コーホートでは 0.26 ポイントまで格差が縮小している。これは若い出生世代ほど出産のタイミングが遅れているため累積出生率の格差は大きくなるが、30-34 歳代に入ると遅れていた出産が開始されるため先行世代へのキャッチアップが始まり、回復効果がみられる。コーホートの完結出生率も、1950-54 年、1955-59 年出生コーホートがともに 2.07 と変化がない。スウェーデンやデンマークでは、さらに 25-29 歳と早い段階から先行するコーホートの累積出生率にキャッチアップする傾向がみられる。

日本の場合もやはり 25-29 歳までは累積出生率の差は若いコーホートほど拡大する傾向がはっきりしており、スペインとその傾向は似通っている。しかし、30 歳代以降もスペインではいまだに差が縮小しないのに対し、日本の場合は出産の遅れを取り戻す動きがみられる。ただ、その回復傾向もフランスほどには先行するコーホートに対し出生率の格差を縮小するには至っていない。

以上から、合計出生率が 1.3 を切る程度にまで低出生が進行している国々では、若いコーホートほど、また、年齢が上がるほど、累積出生率の基準コーホートとの格差は拡大する傾向がある。逆に緩やかな少子化を示している国では、20 歳代後半あるいは 30 歳代には、いったん開いた先行するコーホートとの格差は縮小、取り戻しの傾向が明示的である。次節では、合計出生率の内容をテンポ要因とカンタム要因に分けて検討する。